

# 海南市集中改革プラン



平成 2 2 年 4 月  
海 南 市

## 目 次

### 第1 集中改革プラン策定の趣旨等

|   |                 |   |
|---|-----------------|---|
| 1 | これまでの行財政改革の取り組み | 1 |
| 2 | 集中改革プランの基本方針    | 1 |
| 3 | 集中改革プランの期間      | 1 |

### 第2 行政改革推進の具体的方策

|   |                 |    |
|---|-----------------|----|
| 1 | 事務事業の見直し        | 2  |
| 2 | 財政健全化の推進        | 5  |
| 3 | 民間活力の活用         | 10 |
| 4 | 公共施設の計画的かつ適正な配置 | 11 |
| 5 | 職員の意識改革と職場の活性化  | 12 |
| 6 | 簡素で効率的な組織体制の確立  | 14 |
| 7 | 定員及び給与の適正化の推進   | 15 |

|    |                     |    |
|----|---------------------|----|
| 8  | 電子自治体の構築            | 18 |
| 9  | 市民ニーズに対応した行政サービスの向上 | 19 |
| 10 | 情報公開、情報提供の推進と透明性の向上 | 20 |
| 11 | 市民参画・市民との協働体制の確立    | 21 |
| 12 | 市民病院事業の健全化          | 22 |
| 13 | 水道事業の健全化            | 23 |
| 14 | 開発公社の健全化            | 24 |

## 第1 集中改革プラン策定の趣旨等

### 1 これまでの行財政改革の取り組み

国が進める構造改革のもと、「官から民へ」という規制緩和や「国から地方へ」という地方分権の推進など、広範囲にわたる見直しが行われ、地方自治体は自らの責任において社会情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できる体質を強化し、市民福祉の向上と個性的で活力ある地域社会の構築が求められている状況の中、平成17年4月1日に旧海南市と旧下津町が合併し新たに誕生した海南市は、合併を改革の第一歩と捉え、行政改革を強力に進めるため総務省の指針に基づいて平成17年度から平成21年度を計画期間とする「海南市行政改革大綱」を策定するとともに、これに基づく具体的な取り組みを実施するため5年間に取り組むべき項目を定めた「集中改革プラン」を策定し、毎年見直しのうえ、市長と職員が危機意識と改革意欲を共有して集中的かつ計画的に取り組んできました。

行政改革大綱で定めた基本方針並びに具体的方策に基づき、今まで実施した具体的な取り組みは50項目で金額に表すことができる効果額として約17億円となっています。

その主な取り組み項目は以下のとおりです。

事務事業評価の実施、公用車の一括管理、焼却施設の一本化、枠配分予算の実施、特別職の報酬減額、廃プラ・カンビン収集の民間委託、焼却業務の民間委託、公の施設への指定管理者制度の導入、職員定員の管理の適正化、特殊勤務手当の見直し、市民病院・水道事業の健全化、第三セクターの見直し

### 2 集中改革プランの基本方針

この「集中改革プラン」は、合併以降「行政改革大綱」の基本理念に基づき実施してきた行政改革をより一層強力に推し進めるために新たに策定するものです。大綱に掲げている5つの基本方針と14項目の具体的方策に基づき、本市が直面している厳しい財政状況を打開し、市民サービスを低下させることなく効率的で持続可能な行政運営を実現するため、具体的な取り組みとして42項目の取り組みを掲げています。実施にあたっては、職員一人ひとりが危機意識と改革意欲や責任感を持って計画的かつ段階的に市民の理解を得ながら進める必要があります。

なお、このプランに基づく行政改革の進捗状況については、取り組みの成果を市民に分かりやすい形で公表するとともに、社会経済情勢や国・県の施策の変更など必要に応じ柔軟に内容を見直しするものとします。

### 3 集中改革プランの期間

この「集中改革プラン」は、平成22年度を起点とし平成26年度までの5年間とします。

## 第2 行政改革推進の具体的方策

### 1 事務事業の見直し

#### (1) 基本的な考え方

限られた経営資源を効率的・効果的に活用するため、全ての事務事業を対象に整理・合理化を目的にした再点検を継続して実施します。

点検による評価の結果、見直しが必要なものは、再編・整理、廃止、統合等を行って、無駄を省いて捻出した予算を活用して、今後も複雑・多様化する市民ニーズに対応できる持続可能で質の高い行政サービスを提供します。

なお、見直しの実施に当たってはP D C Aサイクルによる自主的な評価に合わせ外部評価の導入を検討します。

#### (2) 具体的な取組み

| 事務事業評価の実施                                                                                                                                       |                   |          |     |     |     |     | 主管課                                     | 企画財政課 | 関係課 | 全課 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------|-----|-----|-----|-----|-----------------------------------------|-------|-----|----|
| 今までも事務事業評価による見直しを行ってきましたが、必ずしも十分な取り組みとはなっていません。今後は、全ての事務事業を対象にした取組みを実施します。特に、実施に当たっては単に事務事業評価資料の作成作業を行うのではなく、事業の内容や成果を十分に検証し適正な見直しができる方策を導入します。 |                   |          |     |     |     |     |                                         |       |     |    |
| 年次計画                                                                                                                                            | 基準年度 H21          | H22      | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                 |       |     |    |
|                                                                                                                                                 | 平成 18 年度から一部事業で実施 | 継続・実施    |     |     |     |     | 施策の選択や重点化が図られ効率的で効果的な行政サービスの提供が可能となります。 |       |     |    |
|                                                                                                                                                 |                   | 全ての事業を対象 |     |     |     |     | 効果額：千円                                  |       |     |    |
| 事務事業評価への外部評価導入                                                                                                                                  |                   |          |     |     |     |     | 主管課                                     | 企画財政課 | 関係課 | 全課 |
| 事務事業の客観性・透明性を確保するため、対象事業を定めたうえで市民による外部評価を導入します。                                                                                                 |                   |          |     |     |     |     |                                         |       |     |    |
| 年次計画                                                                                                                                            | 基準年度 H21          | H22      | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                 |       |     |    |
|                                                                                                                                                 |                   | 準備       | 実施  |     |     |     | 公平性・透明性の確保に繋がります。                       |       |     |    |
|                                                                                                                                                 |                   |          |     |     |     |     | 効果額：千円                                  |       |     |    |

| 補助金等の見直し                                                                                                                                        |                                      |         |            |       |      |         | 主管課                  | 企画財政課 | 関係課 | 全課       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------|------------|-------|------|---------|----------------------|-------|-----|----------|
| 補助金等(補助金・交付金・負担金)の見直しは、今までも取り組んできましたが、継続的な取り組みが必要です。補助金等交付基準に合致した交付を行うとともに、聖域を設けず公益性の観点から再編・整理、縮小、廃止・統合など徹底した見直しを市民の理解を得ながら実施します。               |                                      |         |            |       |      |         |                      |       |     |          |
| 年次計画                                                                                                                                            | 基準年度 H21                             | H22     | H23        | H24   | H25  | H26     | 期待される効果              |       |     |          |
|                                                                                                                                                 | 159 件の補助金・交付金の見直しを実施                 |         |            | 実施    |      |         | 公益性・公平性の確保に繋がります。    |       |     |          |
|                                                                                                                                                 |                                      |         |            | 全補助金等 |      |         | 効果額：千円               |       |     |          |
| 委託業務の見直し                                                                                                                                        |                                      |         |            |       |      |         | 主管課                  | 企画財政課 | 関係課 | 全課       |
| 民間の持つ能力や技術を活用することで、公共サービスの質の向上や行政コストの低減を目的に、多様な業務を民間に委託しています。その業務内容や費用の検証を継続的に行い、適切な業務を適正な費用で実施します。                                             |                                      |         |            |       |      |         |                      |       |     |          |
| 年次計画                                                                                                                                            | 基準年度 H21                             | H22     | H23        | H24   | H25  | H26     | 期待される効果              |       |     |          |
|                                                                                                                                                 |                                      | 実施      |            |       |      |         | サービスの向上と費用の節減に繋がります。 |       |     |          |
|                                                                                                                                                 |                                      | 全ての委託業務 | 新規・更新の委託業務 |       |      | 全ての委託業務 | 効果額：千円               |       |     |          |
| 公用車の一括管理                                                                                                                                        |                                      |         |            |       |      |         | 主管課                  | 総務課   | 関係課 |          |
| 平成 19 年度から開始した公用車の一括管理の管理体制を充実して継続し、維持経費のかさむ古い車両を計画的に順次廃車するとともに、担当課が管理する車両の廃車時に代替車両として移管することで維持費と車両導入費の節減に努めます。また、新規車両の導入にあたっては環境に配慮した車両を選定します。 |                                      |         |            |       |      |         |                      |       |     |          |
| 年次計画                                                                                                                                            | 基準年度 H21                             | H22     | H23        | H24   | H25  | H26     | 期待される効果              |       |     |          |
|                                                                                                                                                 | H19 年度から 10 台廃車・移管、2 台導入<br>保有数 31 台 | 実施      |            |       |      |         | 車両導入費・維持費の節減に繋がります。  |       |     |          |
|                                                                                                                                                 |                                      | 3 台削減   | 2 台削減      | 2 台削減 |      |         | 効果額：980 千円(H22～24)   |       |     |          |
| 広域によるごみ処理の推進                                                                                                                                    |                                      |         |            |       |      |         | 主管課                  | 環境課   | 関係課 | クリーンセンター |
| ごみ処理施設の建設費や管理運営費を削減するため、海南市・紀の川市・紀美野町による処理施設の整備にかかる協議を進めていきます。平成 27 年度からの供用を目指します。                                                              |                                      |         |            |       |      |         |                      |       |     |          |
| 年次計画                                                                                                                                            | 基準年度 H21                             | H22     | H23        | H24   | H25  | H26     | 期待される効果              |       |     |          |
|                                                                                                                                                 | 一部事務組合設立に向けた協議                       | 実施      |            |       |      |         | ごみ処理に係る費用の削減に繋がります。  |       |     |          |
|                                                                                                                                                 |                                      | 一組設立    | 事業推進       | 施設建設  | 施設建設 | 施設建設・完了 | 効果額：千円               |       |     |          |

| 消防団の再編                                                                                                                                 |                  |                |                |                |                |                | 主管課                                             | 消防本部 総務課 | 関係課 |          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------------------------------------------------|----------|-----|----------|
| 消防団車両の更新は消防ポンプ自動車の導入を改め、積載車とします。また、消防団器具置場の拠点化を推進し、拠点施設は鉄骨二階で整備し、その他の器具置場は平屋車庫とします。また、消防団員の確保が困難となりつつある地域において、分団単位での班の統廃合を促します。        |                  |                |                |                |                |                |                                                 |          |     |          |
| 年次計画                                                                                                                                   | 基準年度 H21         | H22            | H23            | H24            | H25            | H26            | 期待される効果                                         |          |     |          |
|                                                                                                                                        |                  | 実施             |                |                |                |                | 車両更新・施設整備費用の削減と分団の強化に繋がります。                     |          |     |          |
|                                                                                                                                        |                  | 積載車導入<br>班の統廃合 | 積載車導入<br>班の統廃合 | 積載車導入<br>班の統廃合 | 積載車導入<br>班の統廃合 | 積載車導入<br>班の統廃合 | 効果額： 千円                                         |          |     |          |
| 消防救急無線のデジタル化に伴う設備の共同設置                                                                                                                 |                  |                |                |                |                |                | 主管課                                             | 消防本部 総務課 | 関係課 | 消防本部 警防課 |
| 電波法関係審査基準の改正により、現在運用している消防救急無線を平成 28 年 5 月 31 日までにアナログ方式からデジタル方式に切り替える必要があります。切り替えに当たっては近隣自治体との無線施設の共同設置及び共同運用を推進し平成 28 年度からの運用を目指します。 |                  |                |                |                |                |                |                                                 |          |     |          |
| 年次計画                                                                                                                                   | 基準年度 H21         | H22            | H23            | H24            | H25            | H26            | 期待される効果                                         |          |     |          |
|                                                                                                                                        | 無線共同整備<br>エリアの検討 | 検討・準備          |                | 実施             |                |                | 無線設備整備・運用費用の削減を図り、安定通信の確保と救急患者情報等の秘匿性の向上に繋がります。 |          |     |          |
|                                                                                                                                        |                  | エリア決定          | 実験             | 基本設計           | 実施設計           | 整備工事           | 効果額： 千円                                         |          |     |          |

## 2 財政健全化の推進

### (1) 基本的な考え方

政府においては、引き続き歳出全般にわたる徹底した抑制と予算配分の重点化・効率化を実施する方針で、平成22年度の国の予算編成においても「事業仕分け」など新たな取り組みが実施されるなど、地方財政に大きな影響を及ぼしている状況の中、本市においても歳出全般にわたって最大限の削減を行うとともに、これまで以上に簡素で効果的・効率的な行財政運営が求められています。

本市の今後5年間の財政見通しは、歳出において職員数の削減により人件費は減少するものの、少子高齢化に加えて団塊の世代の大量退職などにより社会保障関係経費の増嵩が懸念されるほか、合併特例債の償還が始まることから地方債の償還金の増加も見込む必要があります。一方、歳入においては、世界同時不況による景気の低迷が続くなか市税の増収は期待できず、今後は、地方交付税や合併特例債などの合併支援措置が段階的に終了することが確実であり、今まで以上に厳しい財政状況が続くと予測せざるをえません。

これまで、人件費の抑制、事務事業の見直し、枠配分方式による予算編成など、より健全な財政運営に努めてきましたが、さらに厳しい財政状況が続くものと想定するなかで、歳入については市税を中心とした財源の確保、歳出については中長期的な展望を持って施策や事業の選択と重点化に取り組む必要があります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、一般会計のほか特別会計や公営企業会計などの決算を連結した貸借対照表等を作成し公表するため「公会計」の整備を行います。

### 今後5年間の財政見通し

#### 【歳入】

(単位：百万円)

| 区 分       | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市 税       | 7,260  | 7,360  | 7,360  | 7,460  | 7,560  |
| 地方譲与税・交付金 | 988    | 1,006  | 1,006  | 1,006  | 1,006  |
| 地 方 交 付 金 | 5,560  | 5,482  | 5,634  | 5,762  | 5,851  |
| 国・県支出金    | 4,401  | 5,035  | 5,036  | 4,769  | 4,580  |
| 市 債       | 3,254  | 3,416  | 4,106  | 3,537  | 3,498  |
| そ の 他     | 1,014  | 1,035  | 981    | 981    | 981    |
| 歳 入 合 計   | 22,477 | 23,334 | 24,123 | 23,515 | 23,476 |

#### 【歳出】

(単位：百万円)

| 区 分     | H22    | H23    | H24    | H25    | H26    |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人 件 費   | 4,733  | 4,524  | 4,322  | 4,264  | 4,071  |
| 扶 助 費   | 3,656  | 4,604  | 4,641  | 4,678  | 4,716  |
| 公 債 費   | 3,317  | 3,481  | 3,526  | 3,548  | 3,539  |
| 普通建設事業費 | 3,274  | 3,336  | 2,979  | 2,700  | 2,700  |
| 繰 出 金   | 2,148  | 2,169  | 2,191  | 2,212  | 2,234  |
| そ の 他   | 5,349  | 5,220  | 6,464  | 6,113  | 6,216  |
| 歳 出 合 計 | 22,477 | 23,334 | 24,123 | 23,515 | 23,476 |

# 【項目別算出根拠】

## 歳 入

### ・市税

平成 2 2 年度を基準に固定資産税の評価替えなどを考慮して推計している。

### ・地方譲与税・交付金

地方特例交付金を除き、平成 2 2 年度を基準に固定して推計している。

### ・地方交付税

合併支援措置分や臨時財政対策債、合併特例債などの元利償還分等を考慮しながら、平成 2 2 年度を基準に推計している。

### ・国・県支出金

平成 2 2 年度を基準に事業補助等を考慮して推計している。

### ・市債

平成 2 2 年度を基準に事業等を考慮しながら、合併特例債の活用を加味して推計している。

### ・その他

平成 2 2 年度を基準に次年度以降は固定して推計している。但し、財源不足分については、財政調整基金繰入金で調整している。

## 歳 出

### ・人件費

平成 2 2 年度は予算額により推計し、それを基準に定員適正化計画による各年度の人員減や退職者分の職員退職手当事務組合への負担金を考慮して推計している。

### ・扶助費

平成 2 2 年度を基準に次年度以降増加するものとして推計している。

### ・公債費

既借入分の償還額に各年度の借入額に対する償還額を考慮して推計している。

### ・普通建設事業費

平成 2 2 年度を基準に事業計画等を考慮して推計している。

### ・繰出金

平成 2 2 年度を基準に、次年度以降増加するものとして推計している。

### ・その他

補助費等は、平成 2 2 年度を基準に病院企業会計への繰出金等を考慮して推計している。それ以外は、平成 2 2 年度を基準に固定して推計している。

## ( 2 ) 具体的な取組み

| 市税の収納対策                                                                                                                                                                                                                                                 |                |                            |     |     |     |     | 主管課                                     | 税務課・保険年金課 | 関係課 |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------------|-----|-----|-----|-----|-----------------------------------------|-----------|-----|--------|
| 口座振替利用率を高める方策等について調査・検討を行った上で、市民に利用を促し、市税の納期限内納付による収納率の向上を図ります。また給与所得等に係る税については、特別徴収の推進を事業所等に働きかけます。<br>また、現年度課税分の未納者への文書催告や電話催告の強化を行い納税意識の向上と滞納防止を図るとともに、滞納者へは文書催告等を行い財産調査や納税指導を行っても、納税意欲や誠意のないものは滞納処分とし、大口滞納者等の処理困難な事案については和歌山地方税回収機構を活用した滞納整理を実施します。 |                |                            |     |     |     |     |                                         |           |     |        |
| 年次計画                                                                                                                                                                                                                                                    | 基準年度 H21       | H22                        | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                 |           |     |        |
|                                                                                                                                                                                                                                                         |                | 継続・実施                      |     |     |     |     | 税負担の公平性を保つとともに、収納率の向上は、安定的な財源の確保に繋がります。 |           |     |        |
|                                                                                                                                                                                                                                                         |                | 口座振替・特別徴収の推進、未納者・滞納者への対策強化 |     |     |     |     | 効果額：千円                                  |           |     |        |
| ホームページ等への広告の掲載(自主財源の確保)                                                                                                                                                                                                                                 |                |                            |     |     |     |     | 主管課                                     | 企画財政課     | 関係課 |        |
| 今まで、市のホームページや広報紙に有料広告を掲載し、財源の確保に努めてきました。今後も引き続き実施するとともに他の媒体に広告掲載できないかを検討し、可能なものから実施します。                                                                                                                                                                 |                |                            |     |     |     |     |                                         |           |     |        |
| 年次計画                                                                                                                                                                                                                                                    | 基準年度 H21       | H22                        | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                 |           |     |        |
|                                                                                                                                                                                                                                                         | ホームページ・広報紙に掲載中 | 継続・実施                      |     |     |     |     | 自主財源の確保に繋がります。                          |           |     |        |
|                                                                                                                                                                                                                                                         |                | 調査・検討                      |     |     |     |     | 効果額：千円                                  |           |     |        |
| 施設使用料・利用料の適正化                                                                                                                                                                                                                                           |                |                            |     |     |     |     | 主管課                                     | 企画財政課     | 関係課 | 各施設所管課 |
| 受益者負担の適正化を図る観点から、統一した基準を定めて施設の使用料・利用料の見直しを行います。併せて減免基準の統一化にも取り組みます。                                                                                                                                                                                     |                |                            |     |     |     |     |                                         |           |     |        |
| 年次計画                                                                                                                                                                                                                                                    | 基準年度 H21       | H22                        | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                 |           |     |        |
|                                                                                                                                                                                                                                                         |                | 準備                         | 実施  |     |     |     | 適正な受益者負担を求めることで、公平な公共サービスの提供が確保されます。    |           |     |        |
|                                                                                                                                                                                                                                                         |                | 基準作成<br>条例改正手続             |     |     |     |     | 効果額：千円                                  |           |     |        |

| 未利用財産の売却・処分                                                                                                                       |                |                   |     |     |     |     | 主管課                                                  | 管財情報課  | 関係課 |          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------------|-----|-----|-----|-----|------------------------------------------------------|--------|-----|----------|
| これまでも、市有地の未利用財産の売却を進めてきました。今後も現況調査を行った上で売却・賃貸できる物件の精査を行います。また、引き続き公有財産台帳の適正な整備を推進します。                                             |                |                   |     |     |     |     |                                                      |        |     |          |
| 年次計画                                                                                                                              | 基準年度 H21       | H22               | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                              |        |     |          |
|                                                                                                                                   | 一般競争入札による売却を実施 | 継続・実施             |     |     |     |     | 財源の確保に繋がります。                                         |        |     |          |
|                                                                                                                                   |                | 台帳整備・売却可能物件の精査と売却 |     |     |     |     | 効果額：千円                                               |        |     |          |
| 家庭系粗大ごみ処理手数料の導入                                                                                                                   |                |                   |     |     |     |     | 主管課                                                  | 環境課    | 関係課 | クリーンセンター |
| 粗大ごみの排出量や頻度は、それぞれの家庭間でバラツキがあり処分に係る費用負担に公平性が保たれていない状況であるため、処理経費の合理的な費用を手数料として排出者に負担を求めます。                                          |                |                   |     |     |     |     |                                                      |        |     |          |
| 年次計画                                                                                                                              | 基準年度 H21       | H22               | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                              |        |     |          |
|                                                                                                                                   | 費用負担なし         | 準備・周知             | 実施  |     |     |     | 適正な受益者負担を求めることで、公平な公共サービスの提供が確保されるとともに、ごみの減量化に繋がります。 |        |     |          |
|                                                                                                                                   |                | 条例整備              |     |     |     |     |                                                      | 効果額：千円 |     |          |
| 家庭系ごみ指定袋の導入                                                                                                                       |                |                   |     |     |     |     | 主管課                                                  | 環境課    | 関係課 | クリーンセンター |
| ごみ減量・リサイクル意識の高揚と処理にかかる費用負担の公平性の確保の観点から有料指定袋による収集の実施に取り組みます。現在、先行導入している事業系の状況を見極めるとともに、広域ごみ処理施設の供用開始を予定している平成 24 年度の導入に向けた検討を始めます。 |                |                   |     |     |     |     |                                                      |        |     |          |
| 年次計画                                                                                                                              | 基準年度 H21       | H22               | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                              |        |     |          |
|                                                                                                                                   | 事業系ごみ指定袋導入済    | 検討・準備             |     | 実施  |     |     | 適正な受益者負担を求めることで、公平な公共サービスの提供が確保されるとともに、ごみの減量化に繋がります。 |        |     |          |
|                                                                                                                                   |                |                   |     |     |     |     | 効果額：千円                                               |        |     |          |
| 対象経費を定めたシーリング予算編成の実施                                                                                                              |                |                   |     |     |     |     | 主管課                                                  | 企画財政課  | 関係課 | 全課       |
| 予算編成にあたって、一定条件によりマイナスシーリング対象経費と対象外経費を分類し、着実な予算削減を進めます。                                                                            |                |                   |     |     |     |     |                                                      |        |     |          |
| 年次計画                                                                                                                              | 基準年度 H21       | H22               | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                              |        |     |          |
|                                                                                                                                   | 平成 19 年度より実施中  | 継続実施              |     |     |     |     | 経費の削減と職員のコスト意識の向上に繋がります。                             |        |     |          |
|                                                                                                                                   |                | 随時、検証・改善          |     |     |     |     | 効果額：千円                                               |        |     |          |

| 市債残高および償還利子の圧縮                                                    |          |          |     |     |     |     | 主管課            | 企画財政課 | 関係課 |      |
|-------------------------------------------------------------------|----------|----------|-----|-----|-----|-----|----------------|-------|-----|------|
| 市債発行の抑制に努めるとともに、高金利地方債の繰り上げ償還や低金利資金への借り換えに取り組みます。                 |          |          |     |     |     |     |                |       |     |      |
| 年次<br>計画                                                          | 基準年度 H21 | H22      | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果        |       |     |      |
|                                                                   |          | 継続実施     |     |     |     |     | 財政基盤の強化に繋がります。 |       |     |      |
|                                                                   |          |          |     |     |     |     | 効果額： 千円        |       |     |      |
|                                                                   |          |          |     |     |     |     |                |       |     |      |
| 臨時職員の適正化                                                          |          |          |     |     |     |     | 主管課            | 総務課   | 関係課 | 該当部署 |
| 職員の定員管理計画との関わりを考慮しながら、民間委託の推進等により臨時職員の配置について見直しを行い、真に必要な部署に配置します。 |          |          |     |     |     |     |                |       |     |      |
| 年次<br>計画                                                          | 基準年度 H21 | H22      | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果        |       |     |      |
|                                                                   | 取組中      | 継続実施     |     |     |     |     | 経費の削減に繋がります。   |       |     |      |
|                                                                   |          |          |     |     |     |     | 効果額： 千円        |       |     |      |
|                                                                   |          | 随時、検証・検討 |     |     |     |     |                |       |     |      |

### 3 民間活力の活用

#### (1) 基本的な考え方

行政責任の確保を踏まえながら、民営化や業務の民間委託を進めていくことは、行政運営の効率化や市民サービスの向上を図るために必要です。

「民間にできることは民間に」を基本として、民間が持つ高度な専門知識や経営資源を活用しながら進めてきましたが、今後も費用対効果等を検討しながら取り組みます。

また、市が所有する公の施設におけるサービス向上や管理経費の縮減を目的に、民間の能力を活用した指定管理者制度について、現在導入中の施設以外についても導入に向けて取り組むとともに、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の施行に伴い、他の自治体の取り組みを参考にして市場化テストについても検討を進めます。

#### (2) 具体的な取り組み

| 民間委託の推進                                                                                                                                           |           |               |     |     |      | 主管課      | 企画財政課                       | 関係課 | 該当部署  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------|-----|-----|------|----------|-----------------------------|-----|-------|
| 行政の役割を十分考慮したうえで、民間委託や民営化など、積極的に民間活力の導入を行うとともに、直営業務についても部分委託の可能性について検討します。                                                                         |           |               |     |     |      |          |                             |     |       |
| 年次計画                                                                                                                                              | 基準年度 H21  | H22           | H23 | H24 | H25  | H26      | 期待される効果                     |     |       |
|                                                                                                                                                   | 実施中       | 継続・実施         |     |     |      |          | 効率化、サービスの向上に併せて経費の削減に繋がります。 |     |       |
|                                                                                                                                                   |           | 再度点検・実施       |     |     |      |          | 効果額：千円                      |     |       |
| 指定管理者制度の推進                                                                                                                                        |           |               |     |     |      | 主管課      | 企画財政課                       | 関係課 | 施設所管課 |
| 平成 18 年度より指定管理者制度を 15 施設において公募することなく試験的に導入し、平成 21 度から原則公募による指定管理を 19 施設で行っています。協定終期である平成 25 年度に指定管理の更新のための公募に併せ、現在導入していない施設についても、導入に向け検討・準備を進めます。 |           |               |     |     |      |          |                             |     |       |
| 年次計画                                                                                                                                              | 基準年度 H21  | H22           | H23 | H24 | H25  | H26      | 期待される効果                     |     |       |
|                                                                                                                                                   | 19 施設に導入中 | 継続・実施         |     |     | 公募   | 実施       | 市民サービスの向上と経費の削減に繋がります。      |     |       |
|                                                                                                                                                   |           | 新たに導入できる施設の検討 |     |     | 更新手続 | 新たに 5 年間 | 効果額：千円                      |     |       |

#### 4 公共施設の計画的かつ適正な配置

##### (1) 基本的な考え方

市や地域の施設の中に、同種・類似施設が多数存在しています。その維持管理・運営費が財政の義務的経費支出を押し上げる要因の一つになっていることから、近傍の類似施設への集約を図るほか、築年・老朽化の度合いや利用状況等から精査・検討のうえ廃止も含め、整理統合を進めます。

##### (2) 具体的な取組み

| 施設の有効活用                                                                                                                                        |                  |         |                      |                     |     |     | 主管課                   | 企画財政課  | 関係課   | 管財情報課<br>施設所管課 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|---------|----------------------|---------------------|-----|-----|-----------------------|--------|-------|----------------|
| 市民ニーズの変化、施設の稼働率などに加えて、官民の役割分担、市民サービスと行政コストのバランスなども考慮して、老朽化や利用度の低い既存施設については、統廃合や複合化を視野に入れた有効活用を図るとともに、統廃合により遊休化した施設・土地の有効活用ができないものは売却に向けて検討します。 |                  |         |                      |                     |     |     |                       |        |       |                |
| 年次計画                                                                                                                                           | 基準年度 H21         | H22     | H23                  | H24                 | H25 | H26 | 期待される効果               |        |       |                |
|                                                                                                                                                |                  | 調査・検討   |                      |                     |     |     | 施設管理の効率化と経費の削減に繋がります。 |        |       |                |
|                                                                                                                                                |                  |         | 実施                   |                     |     |     |                       |        |       |                |
|                                                                                                                                                |                  |         | 協議・方針作成              | 方針が策定されたものから、計画的に実施 |     |     |                       | 効果額：千円 |       |                |
|                                                                                                                                                | 公園の適正配置による効率的な管理 |         |                      |                     |     |     |                       | 主管課    | 都市整備課 | 関係課            |
| 市内に設置している各種公園について整理統合を目的に、公園のあり方や将来像についての方針を定め、効率的な管理を目指します。また、極めて利用が少なく遊具等の設備の安全性が確保されていないものは、撤去・廃止を進めます。                                     |                  |         |                      |                     |     |     |                       |        |       |                |
| 年次計画                                                                                                                                           | 基準年度 H21         | H22     | H23                  | H24                 | H25 | H26 | 期待される効果               |        |       |                |
|                                                                                                                                                | 関係課で協議中          | 継続協議    | 実施                   |                     |     |     | 施設管理の効率化と経費の削減に繋がります。 |        |       |                |
|                                                                                                                                                |                  | 協議・方針作成 | 方針に基づく計画的な取組み、安全性の確保 |                     |     |     |                       |        |       |                |

## 5 職員の意識改革と職場の活性化

### (1) 基本的な考え方

地方分権や行政改革を推進していくうえで、自己決定・自己責任の範囲が拡大するとともに、複雑化・高度化する行政課題や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、接遇能力が高く、常に市民の目線に立って、より高度な専門知識や実務能力を習得しようとする人材を育成します。

実施にあたっては、「あらかじめ設定したメニューを職員全員が研修する」受動型から、「職員自らが研修テーマを持って、自発的に取り組む」自己啓発型にシフトして、職員一人ひとりの自発性を引き出すとともに、分権時代に求められる能力・知識・技能を持った人材育成に努め、行政能力の向上を目指します。

また、職員一人ひとりの持つ能力と創造性を十分に発揮できる職場環境を整備するため、意欲、能力、勤務実績の公正な評価が人事と給与両面で職員の処遇に反映する人事評価制度を確立するとともに、更に個々の能力や意欲を向上させることを目的にした人事異動を定期的に実施し、職場の活性化に取り組めます。

### (2) 具体的な取り組み

| 職員研修の充実                                                                                                                             |          |                                    |     |     |     | 主管課 | 総務課                                     | 関係課 |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----------------------------------------|-----|--|
| 多様化する市民ニーズに的確に対応するため、高度な専門知識や実務能力の習得が必要です。職員が自発的にテーマをきめて、能力・知識・技能を高めるための自己啓発を促すとともに、職場研修を充実させるなど、意欲ある職員を育てます。                       |          |                                    |     |     |     |     |                                         |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                | 基準年度 H21 | H22                                | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                 |     |  |
|                                                                                                                                     | 実施中      | 継続・実施                              |     |     |     |     | 意欲ある職員の育成は、市民サービスの向上と業務の効率化に繋がります。      |     |  |
|                                                                                                                                     |          | 「職員自らが研修テーマを持って、自発的に取り組む」自己啓発型にシフト |     |     |     |     | 効果額：千円                                  |     |  |
| 人事評価制度の確立                                                                                                                           |          |                                    |     |     |     | 主管課 | 総務課                                     | 関係課 |  |
| 自己評価表および勤務評価表により、職員の勤務成績を公平かつ客観的に評価し、職員の処遇に反映することで職務への熱意向上を促します。また、勤勉手当および昇給への反映は増・減の双方に作用させることで、勤務の成果を給与に反映し、成績に応じた給与制度との連携を確立します。 |          |                                    |     |     |     |     |                                         |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                | 基準年度 H21 | H22                                | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                 |     |  |
|                                                                                                                                     | 実施中      | 継続・実施                              |     |     |     |     | 目標と意欲を持った職場の形成が、市民サービスの向上と業務の効率化に繋がります。 |     |  |
|                                                                                                                                     |          | 勤務成績を反映した給与制度確立に向けた取組              |     |     |     |     | 効果額：千円                                  |     |  |

13

## 6 簡素で効率的な組織体制の確立

### ( 1 ) 基本的な考え方

地方分権、権限委譲の進展に伴う新たな業務の発生、少子高齢化・情報化などの社会情勢の変化とともに、市民の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するために組織の再編整備が必要です。今までも、市民に分かりやすい簡素な組織とするために見直しを行ってきましたが、今後の組織体制の再編にあたっては、引き続き社会情勢の変化や市民の行政ニーズ等を考慮するなかで、組織のスリム化や新しい行政課題への対応を図るため、部課の統廃合と内部組織および出先機関の統廃合等を市民サービスの低下を招くことのないよう留意しながら実施します。

### ( 2 ) 具体的な取組み

| 組織機構の再編整備                                                                                                                         |                         |       |                     |     |     |     | 主管課                                 | 総務課 | 関係課 |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------|---------------------|-----|-----|-----|-------------------------------------|-----|-----|--|
| これまでも市民に分かりやすい組織となるよう留意しつつ少子高齢化等の社会情勢や財政運営を考慮して見直しを行ってきました。引き続き社会情勢の変化や市民の行政ニーズ等を考慮するなかで、組織のスリム化や新しい行政課題への対応を図るため、必要に応じて見直しを行います。 |                         |       |                     |     |     |     |                                     |     |     |  |
| 年次<br>計画                                                                                                                          | 基準年度 H21                | H22   | H23                 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                             |     |     |  |
|                                                                                                                                   | 必要時に実施<br>(H19 年度に部の再編) | 継続・実施 |                     |     |     |     | 市民の行政ニーズへの的確な対応とスリム化による経費の削減に繋がります。 |     |     |  |
|                                                                                                                                   |                         | 課の再編  | 常に組織体制を検証し必要に応じて見直し |     |     |     | 効果額： 千円                             |     |     |  |

## 7 定員及び給与の適正化の推進

### (1) 基本的な考え方

#### 定員管理の適正化

合併時の目標であった平成16年度を起点として10年間の150人の定員の削減については、団塊の世代の退職に伴い、平成22年度において達成されましたが、本市職員の年齢構成は今後の約5年間に於いて、高年齢層に偏った構成の傾向が継続し、平成22年度から平成24年度までに、60人(約10%)以上の職員が定年を迎えることになります。

また、平成25年度以降には年金受給年齢の引き上げに伴う定年年齢の引き上げも予測されることから、職員構成は、今後約10年間にわたり高年齢層の比率が高い状態が予想されます。

これらの状況に的確に対応しつつ、中長期定員適正化計画の後半である平成22年度からの5カ年間では、民間委託の推進や人材を効率的に配置する組織機構への見直し等により、より一層の定員適正化の推進に取り組みます。

#### ア. 数値目標の設定

平成22年度から平成26年度までの期間中の定員については、引き続き職員の年齢構成の平準化を図りつつ、組織機構の見直し、施設の統廃合等により効率的に人材を配置するとともに、民間委託等を一層推進することにより、全職種で40人(6.8%)以上の職員を減員します。

#### イ. 採用者・退職者の見込み

平成22年4月1日から平成27年4月1日までの採用者・退職者の見込みを次のとおりとします。

| 区 分   | 年 度 |     |     |     |     | H27 年度当初 548 人 |                 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|----------------|-----------------|
|       | 22  | 23  | 24  | 25  | 26  |                |                 |
| 職 員 数 | 588 | 576 | 564 | 560 | 554 | 計              | H22 年度に対する割合(%) |
| 退職予定者 | 27  | 23  | 17  | 29  | 25  | 121            | 20.6%           |
| 採用予定者 | 15  | 11  | 13  | 23  | 19  | 81             | 13.8%           |
| 年度内増減 | 12  | 12  | 4   | 6   | 6   | 40             | 6.8%            |

- (注) 1. 上記の職員数には、育休任期付き採用職員及び病院事業の医療関係職員(医師、医療技術職、看護師等)・独自採用職員は含みません。  
2. 平成25年度以降の退職予定者は、満60歳での定年としています。

ウ．平成 1 6 年 4 月 1 日から平成 2 2 年 4 月 1 日までの純減実績

| 区 分   | 年 度 |     |     |     |     |     |     | 実 績 値<br>(H16-H22) |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------------------|
|       | 16  | 17  | 18  | 19  | 20  | 21  | 22  |                    |
| 職 員 数 | 749 | 721 | 700 | 676 | 641 | 614 | 588 | 161                |

(注) 平成 16 年度の職員数は合併前の海南市、下津町の合計数。

職員数には、育休任期付き採用職員及び病院事業の医療関係職員(医師、医療技術職、看護師等)・独自採用職員は含みません。

給与の適正化

給与については、平成 2 0 年度に特殊勤務手当を見直し、職務や担当業務の内容に応じた適正な給与制度の構築に取り組んできました。また、人事評価結果の勤勉手当への反映を平成 2 0 年 1 2 月期から試行実施しています。

これまでの年功的な給与制度から、職責や勤務成績が給与に高い関連性を持つ給与制度へと移行を図り、市民理解が得られる給与制度の確立を目指します。

ア．勧奨退職制度

平成 2 0 年度から勧奨退職の年齢要件を 3 5 歳に引き下げました。今後も職員の新陳代謝を活性化させるため、継続して実施します。

イ．各種手当の見直し

社会情勢の変化を的確に反映した支給要件や支給額を維持するよう、状況の変化に応じた見直しを行います。

定員給与の状況の公表

定員・給与等については、「海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」による公表及び海南市の給与・定員管理について、ホームページ上で公表するとともに、市の広報紙にも定期的に掲載しています。

今後もよりわかりやすい方法での公表に努め、職員の定員管理や給与の状況等について市民の皆様にお知らせします。

## ( 2 ) 具体的な取組み

| 定員管理の適正化                                                                                                                               |            |                               |       |       |       |       | 主管課                                                | 総務課 | 関係課 |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------------|-------|-------|-------|-------|----------------------------------------------------|-----|-----|--|
| 平成 22 年度から平成 26 年度までの期間中の定員については、引き続き職員の年齢構成の平準化を図りつつ、組織機構の見直し、施設の統廃合等により効率的に人材を配置するとともに、民間委託等を一層推進することにより、全職種で 40 人(6.8%)以上の職員を減員します。 |            |                               |       |       |       |       |                                                    |     |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                   | 基準年度 H21   | H22                           | H23   | H24   | H25   | H26   | 期待される効果                                            |     |     |  |
|                                                                                                                                        | 614 人      |                               |       |       |       |       | 人件費の削減に繋がります。                                      |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            | 588 人                         | 576 人 | 564 人 | 560 人 | 554 人 |                                                    |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            | 12                            | 12    | 4     | 6     | 6     | 効果額：672,200 千円(H22～26)                             |     |     |  |
| 給与構造の抜本的な改革                                                                                                                            |            |                               |       |       |       |       | 主管課                                                | 総務課 | 関係課 |  |
| これまで、職務や担当業務の内容に応じた適正な給与制度の構築に取り組んできましたが、今後も、年功的な給与制度から、職責や勤務成績が給与に高い関連性を持つ給与制度へと移行を図り、市民の理解が得られる給与制度の確立を目指します。                        |            |                               |       |       |       |       |                                                    |     |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                   | 基準年度 H21   | H22                           | H23   | H24   | H25   | H26   | 期待される効果                                            |     |     |  |
|                                                                                                                                        | 給与制度見直し取組中 |                               |       |       |       |       | 意欲、能力、勤務実績の公正な評価を人事・給与に反映させることが、目標と意欲を持った職場を形成します。 |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            | 継続・実施                         |       |       |       |       |                                                    |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            | 職責や勤務成績を給与に関連付ける給与制度へ移行       |       |       |       |       | 効果額：千円                                             |     |     |  |
| 各種手当の適正化                                                                                                                               |            |                               |       |       |       |       | 主管課                                                | 総務課 | 関係課 |  |
| 平成 20 年度に特殊勤務手当を見直しましたが、平成 21 年度人事院勧告により、持家に係る住居手当が廃止されたことから、他の自治体の状況を鑑みながら見直しを検討します。また、他の手当についても社会情勢の変化を的確に反映する手当制度となるよう見直しを検討します。    |            |                               |       |       |       |       |                                                    |     |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                   | 基準年度 H21   | H22                           | H23   | H24   | H25   | H26   | 期待される効果                                            |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            |                               |       |       |       |       | 社会情勢に合った手当制度を確立することで、市民の理解促進と、経費の削減に繋がります。         |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            | 継続・実施                         |       |       |       |       |                                                    |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            | 社会情勢、他の自治体の状況を見ながら随時見直しを検討・実施 |       |       |       |       | 効果額：千円                                             |     |     |  |
| 定員給与の状況の公表                                                                                                                             |            |                               |       |       |       |       | 主管課                                                | 総務課 | 関係課 |  |
| 「海南市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与・定員管理について、ホームページ上で公表するとともに、市の広報紙にも定期的に掲載します。                                                        |            |                               |       |       |       |       |                                                    |     |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                   | 基準年度 H21   | H22                           | H23   | H24   | H25   | H26   | 期待される効果                                            |     |     |  |
|                                                                                                                                        | 公表中        |                               |       |       |       |       | 市民の行政運営に対する理解促進に繋がります。                             |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            | 継続・実施                         |       |       |       |       |                                                    |     |     |  |
|                                                                                                                                        |            |                               |       |       |       |       | 効果額：千円                                             |     |     |  |

## 8 電子自治体の構築

### (1) 基本的な考え方

行政事務の効率化や市民に対する行政サービスの向上を図るため、情報通信技術の進展に対応して、行政および地域の情報化を計画的に推進します。業務の情報化にあたっては、費用対効果を十分に検討しながら、その効果を最大限引き出せるよう県内自治体との連携について積極的な協議を進めます。

### (2) 具体的な取組み

| 情報システムの見直し                                                                                                                                 |             |                   |                 |     |     |       | 主管課                                            | 管財情報課  | 関係課 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------|-----------------|-----|-----|-------|------------------------------------------------|--------|-----|--|
| 電子自治体の構築、情報セキュリティ対策などのために拡充を繰り返してきた情報システムについて、より効率的・効果的な情報システムへの見直しを行います。現行のシステムは、それぞれ 5 年間のリースで導入しているため、次期リプレイスに向けて、民間活用などを含めて研究・検討を行います。 |             |                   |                 |     |     |       |                                                |        |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                       | 基準年度 H21    | H22               | H23             | H24 | H25 | H26   | 期待される効果                                        |        |     |  |
|                                                                                                                                            | 導入・運用中      | 検討・研究             |                 |     |     | 検討・研究 | 行政事務の効率化や市民に対する行政サービスの向上とシステム導入・運用経費の削減に繋がります。 |        |     |  |
|                                                                                                                                            |             | 効率的・効果的な情報システムの検討 |                 |     |     |       | リプレイス                                          | 効果額：千円 |     |  |
| 計画的な情報化による市民サービスの向上                                                                                                                        |             |                   |                 |     |     |       | 主管課                                            | 管財情報課  | 関係課 |  |
| 情報化による市民サービス向上を目指し、平成 18 年度に策定した情報化計画に基づいた取り組みを行います。また、平成 23 年度以降に情報化計画の次期計画と位置付ける情報化指針を作成し、計画的に情報化を推進します。                                 |             |                   |                 |     |     |       |                                                |        |     |  |
| 年次計画                                                                                                                                       | 基準年度 H21    | H22               | H23             | H24 | H25 | H26   | 期待される効果                                        |        |     |  |
|                                                                                                                                            | 情報化計画に基づく取組 | 継続・実施             | 実施              |     |     |       | 行政事務の効率化や市民に対する行政サービスの向上とシステム導入・運用経費の削減に繋がります。 |        |     |  |
|                                                                                                                                            |             | 次期計画検討            | 情報化指針に基づき計画的に実施 |     |     |       | 効果額：千円                                         |        |     |  |

## 9 市民ニーズに対応した行政サービスの向上

### (1) 基本的な考え方

市役所や支所・出張所の窓口における来庁者への的確な対応が求められています。職員研修の実施に併せて利用者アンケートを継続して実施し、市民ニーズの把握や利便性向上のための取り組みを推進します。また、市民の視点に立って申請書類の簡素化や処理時間の短縮に努めるとともに、各種申請や届出に必要な提出書類の様式がインターネットを通じて自宅のパソコンでダウンロードできるなど、利便性の向上を進めます。

市役所の窓口業務時間についても市民ニーズを見極めて時間延長など柔軟な対応を検討するとともに、休日でも税金や公共料金をコンビニエンスストアで納付できる制度の導入に取り組みます。

### (2) 具体的な取り組み

| 申請・届出にかかる利便性の向上                                                                                         |                |        |     |      |     |     | 主管課                       | 窓口所管課           | 関係課 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----|------|-----|-----|---------------------------|-----------------|-----|
| 市民にとって分かりやすく簡素な申請書類の検討を行うとともに、自宅のパソコンで必要な様式が手に入るダウンロードサービスの充実を図ります。                                     |                |        |     |      |     |     |                           |                 |     |
| 年次計画                                                                                                    | 基準年度 H21       | H22    | H23 | H24  | H25 | H26 | 期待される効果                   |                 |     |
|                                                                                                         | 一部で取組中         | 検討     | 実施  | 随時検討 |     |     | 市民サービスの向上が図られます。          |                 |     |
|                                                                                                         |                | 対象書類抽出 |     |      |     |     |                           | 効果額：千円          |     |
| コンビニ収納制度の導入                                                                                             |                |        |     |      |     |     | 主管課                       | 税務課・保険年金課・高齢介護課 | 関係課 |
| 市民の生活スタイルが多様化するなか、納税者の利便性向上と納税機会の充実にあわせて、事務処理の簡素化を目的として、一年中 24 時間営業しているコンビニエンスストアでの市税等の納付ができるように取り組みます。 |                |        |     |      |     |     |                           |                 |     |
| 年次計画                                                                                                    | 基準年度 H21       | H22    | H23 | H24  | H25 | H26 | 期待される効果                   |                 |     |
|                                                                                                         | 窓口納付・口座振替・個別徴収 | 検討・協議  | 準備  | 実施   |     |     | 納税者の利便性向上と事務処理の簡素化が図られます。 |                 |     |
|                                                                                                         |                |        |     |      |     |     |                           | 効果額：千円          |     |

## 10 情報公開、情報提供の推進と透明性の向上

### ( 1 ) 基本的な考え方

市民と市役所の信頼の基盤を築くため、これまでの情報公開を充実させ、インターネットを活用するなど多様な方法を用いて、市政に関する情報を積極的に開示・発信します。情報の発信にあたっては、インターネット等の情報技術のみに頼ることなく、全ての市民が情報を得られるよう広報紙や他の媒体の活用を検討します。

### ( 2 ) 具体的な取組み

| ホームページの充実                                                                                                                                                     |             |                               |     |     |     |     | 主管課                    | 企画財政課 | 関係課 | 全課 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|------------------------|-------|-----|----|
| 海南市のホームページに各担当部署が市民に提供したい情報を掲載しています。常にホームページの内容を確認・更新して、市民が必要とするタイムリーな情報を掲示します。                                                                               |             |                               |     |     |     |     |                        |       |     |    |
| 年次計画                                                                                                                                                          | 基準年度 H21    | H22                           | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                |       |     |    |
|                                                                                                                                                               | ホームページ運用中   | 継続・実施                         |     |     |     |     | 積極的な情報提供が、行政の信頼に繋がります。 |       |     |    |
|                                                                                                                                                               |             | 掲載内容の確認・更新とタイムリーな情報提供         |     |     |     |     | 効果額：千円                 |       |     |    |
| 安心・安全メールの充実                                                                                                                                                   |             |                               |     |     |     |     | 主管課                    | 企画財政課 | 関係課 |    |
| 平成 20 年 7 月 1 日から、メールで防災・防犯情報や各種行政情報を、あらかじめ登録された市民の携帯電話やパソコンに配信するサービスを行っています。このサービスをより充実させるため、現在提供している防災、防犯、防災行政無線放送、子育て、健康の 5 つのカテゴリー以外について、ニーズに合った配信を検討します。 |             |                               |     |     |     |     |                        |       |     |    |
| 年次計画                                                                                                                                                          | 基準年度 H21    | H22                           | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                |       |     |    |
|                                                                                                                                                               | 5 カテゴリーで配信中 | 継続・実施                         |     |     |     |     | 積極的な情報提供が、行政の信頼に繋がります。 |       |     |    |
|                                                                                                                                                               |             | 常にニーズを把握してカテゴリーを検討し、必要に応じて見直し |     |     |     |     | 効果額：千円                 |       |     |    |
| 財政状況等の情報公開                                                                                                                                                    |             |                               |     |     |     |     | 主管課                    | 企画財政課 | 関係課 |    |
| 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、一般会計のほか特別会計や公営企業会計などの決算を連結した貸借対照表等を作成し公表するため「公会計」の整備を行います。                                                                        |             |                               |     |     |     |     |                        |       |     |    |
| 年次計画                                                                                                                                                          | 基準年度 H21    | H22                           | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                |       |     |    |
|                                                                                                                                                               | 公会計試行中      | 実施                            |     |     |     |     | 積極的な情報提供が、行政の信頼に繋がります。 |       |     |    |
|                                                                                                                                                               |             |                               |     |     |     |     | 効果額：千円                 |       |     |    |

## 11 市民参画・市民との協働体制の確立

### (1) 基本的な考え方

市民ニーズに対応し個性豊かなまちづくりを進めるため、市民はもとよりNPOなど様々な主体と行政の協働によるパートナーシップ関係の構築を目指します。特に、政策形成過程での計画案について、引き続きパブリックコメントを募集するなど市民の多様な意見を反映させます。

また、自らのまちは自ら作ることを目指すコミュニティ組織の立ち上げや運営を支援するため、市民や職員の意識改革と併せて積極的な協働が実践されるように庁内体制の整備などの環境づくりに取り組みます。

### (2) 具体的な取組み

| パブリックコメントの推進                                                                                                                  |          |                             |     |       |       |        | 主管課                     | 企画財政課 | 関係課 | 関係部署 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------|-----|-------|-------|--------|-------------------------|-------|-----|------|
| 市の基本的な政策を定める計画等の策定において、事前に市の案を公表し、その案に対する市民等の意見を考慮して意思決定を行う制度を導入しています。さらにこの制度を活用して市民の市政への参画の促進と行政の透明性を図りながら協働による開かれた行政を目指します。 |          |                             |     |       |       |        |                         |       |     |      |
| 年次計画                                                                                                                          | 基準年度 H21 | H22                         | H23 | H24   | H25   | H26    | 期待される効果                 |       |     |      |
|                                                                                                                               | 取組中      | 継続・実施                       |     |       |       |        | 協働による開かれた行政に繋がります。      |       |     |      |
|                                                                                                                               |          | パブリックコメント対象案件の範囲拡大を検討・実施    |     |       |       |        | 効果額：千円                  |       |     |      |
| 協働意識の醸成                                                                                                                       |          |                             |     |       |       |        | 主管課                     | 市民交流課 | 関係課 |      |
| 市民も職員も「協働」の意味や取組み方について十分に理解しているとはいえない状況の中、協働のまちづくりを進めるため市民交流課をはじめ関係部署において先進自治体の取組みを研究し、職員間の知識向上を図ったうえで、市民との協働体制を推進します。        |          |                             |     |       |       |        |                         |       |     |      |
| 年次計画                                                                                                                          | 基準年度 H21 | H22                         | H23 | H24   | H25   | H26    | 期待される効果                 |       |     |      |
|                                                                                                                               | 研究中      | 準備                          |     | 実施    |       |        | 協働による新たな公共サービス提供に繋がります。 |       |     |      |
|                                                                                                                               |          | 先進事例研究と職員意識の向上<br>協働マニュアル作成 |     | 試行・改善 | 充実・拡充 | 市民会議設立 | 効果額：千円                  |       |     |      |

## 12 市民病院事業の健全化

### (1) 基本的な考え方

少子高齢化の進展、生活習慣病等の増加など、医療を取り巻く環境が大きく変化するなか、今後市民病院が行っていくための具体的な事業計画として将来的（中長期的）な観点から中期経営計画（海南市民病院事業計画）を策定して、病院事業運営の目標、経営基盤強化への取り組み、財政収支計画等に掲げた取り組みを実行するとともに、この計画期間中に、その目標達成度等についてPDCAサイクルによる検証を行い病院事業の健全な経営に努めるとともに、更なる積極的な情報開示を行うことで市民に親しみがある病院を目指します。

また、平成20年度において策定した「求められる新病院像」について具体化した「海南市民病院基本構想」に基づき、平成21年度に実施した基本設計を基に実施設計にとりかかり、平成25年4月までに新病院を開院すべく努めます。

### (2) 具体的な取り組み

| 積極的な情報開示                                                                                                          |           |                |     |     |     |     | 主管課                               | 市民病院   | 関係課 |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------|-----|-----|-----|-----|-----------------------------------|--------|-----|--|--|
| 市民に親しみがある病院を目指し、ホームページに病院の基本理念、業務状況および給与等の状況について情報開示しています。今後も開示できる情報は積極的に開示します。                                   |           |                |     |     |     |     |                                   |        |     |  |  |
| 年次計画                                                                                                              | 基準年度 H21  | H22            | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                           |        |     |  |  |
|                                                                                                                   | H18 より開示中 |                |     |     |     |     | 市民に親しまれ利用されることで、経営健全化が図られます。      |        |     |  |  |
|                                                                                                                   |           | 継続・実施          |     |     |     |     |                                   | 効果額：千円 |     |  |  |
|                                                                                                                   |           | 開示項目の検討と充実     |     |     |     |     |                                   |        |     |  |  |
| 新市民病院建設の推進                                                                                                        |           |                |     |     |     |     | 主管課                               | 市民病院   | 関係課 |  |  |
| 施設の老朽化、狭隘化が顕著で現在の医療水準への対応、安全管理、業務効率の向上など求められる医療サービスの提供が困難となっている現病院を移転新築することで、市民の要望に応えられる市の中核医療機関として地域医療の展開を目指します。 |           |                |     |     |     |     |                                   |        |     |  |  |
| 年次計画                                                                                                              | 基準年度 H21  | H22            | H23 | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                           |        |     |  |  |
|                                                                                                                   | 基本設計      |                |     |     |     |     | 市民に求められる医療サービスの提供と病院経営の健全化に繋がります。 |        |     |  |  |
|                                                                                                                   |           | 継続・実施          |     |     |     | 開院  |                                   | 効果額：千円 |     |  |  |
|                                                                                                                   |           | 実施設計・建設工事・施設整備 |     |     |     |     |                                   |        |     |  |  |

### 13 水道事業の健全化

#### ( 1 ) 基本的な考え方

水道事業では、安全で安定した水の供給に向けて、水道施設等の整備をはじめ、簡易水道や共同井戸の上水道への統合等を含めた将来における海南市の水道事業中長期計画を策定します。また、現在継続事業である石綿セメント管などの老朽管の更新、室山配水池の耐震化や市内各配水池への緊急遮断弁の設置、出水不良対策を踏まえた潮見台周辺地域への管路網整備など、今後も水道施設等の整備を計画的に進めていきます。

#### ( 2 ) 具体的な取組み

| 中長期的な施設整備計画の策定、実施                                                                   |                |       |      |                  |     |     | 主管課                                  | 水道部 | 関係課 |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|------------------|-----|-----|--------------------------------------|-----|-----|--|
| 安全で安定した水の供給に向けて、水道施設等の整備、また、簡易水道や共同井戸の上水道への統合等を含めた将来における海南市の水道事業中長期計画を策定し計画的に実施します。 |                |       |      |                  |     |     |                                      |     |     |  |
| 年次<br>計画                                                                            | 基準年度 H21       | H22   | H23  | H24              | H25 | H26 | 期待される効果                              |     |     |  |
|                                                                                     | 現計画<br>H21～H23 | 準備・検討 | 計画策定 | 実施               |     |     | 安全で安定した水の供給の確保と安定した水道事業の経営健全化に繋がります。 |     |     |  |
|                                                                                     |                |       |      | 整備計画に基づく計画的な事業推進 |     |     | 効果額： 千円                              |     |     |  |

## 14 開発公社の健全化

### ( 1 ) 基本的な考え方

平成 17 年度に策定した土地開発公社の経営の健全化に関する計画に基づき、土地の有効利用を図るための年次的な買戻しや借入金の金利負担の軽減等を図るとともに、計画期間の最終年度である平成 22 年度において、新たな経営健全化計画策定の是非を検討するとともに、併せて、第三セクター等改革推進債の活用による土地開発公社の解散や一部業務廃止も視野に入れた抜本的な取り組みも検討します。

### ( 2 ) 具体的な取組み

| 土地開発公社の経営健全化                                                                                                                                                                                            |               |                |                    |     |     |     | 主管課                                           | 企画財政課 | 関係課 |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------|--------------------|-----|-----|-----|-----------------------------------------------|-------|-----|--|
| 土地開発公社の経営の健全化に関する計画に基づき、土地の有効利用を図るための年次的な買戻しや借入金の金利負担の軽減等を図るとともに、計画期間の最終年度である平成 22 年度において、新たな経営健全化計画策定について検討するとともに、土地開発公社の解散または一部業務廃止により借入金を返済できるように、国が新たに創設した第三セクター等改革推進債の活用可否を、期限である平成 25 年度までに検討します。 |               |                |                    |     |     |     |                                               |       |     |  |
| 年次<br>計画                                                                                                                                                                                                | 基準年度 H21      | H22            | H23                | H24 | H25 | H26 | 期待される効果                                       |       |     |  |
|                                                                                                                                                                                                         | 経営健全化に<br>取組中 | 実施・検討          | 検討                 |     |     |     | 土地開発公社の経営健全化は、最終的な債務保証者である本市の財政への影響を最小限に留めます。 |       |     |  |
|                                                                                                                                                                                                         |               | 新たな健全化計画の是非を検討 | 第三セクター等改革推進債の活用を検討 |     |     |     | 効果額：千円                                        |       |     |  |